

2022年9月中間期

ディスクロージャー誌



Semi-Annual Report

静岡中央銀行の現況

SHIZUOKA CHUO BANK

**お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして信頼される銀行を目指して**



取締役社長 **清野 真司**

皆さまには、平素より静岡中央銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさまで、業容も着実に拡大しており、これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝しております。

このたび、静岡中央銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくため、2022年9月中間期ディスクロージャー誌を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。

当行は、2022年4月より2年間を計画期間とする第14次中期経営計画「深化」をスタートいたしました。

基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、持続可能なビジネスモデルの深化を図っていくとともに、お客様と地域に寄り添いながらニーズや課題にお応えする（解決する）努力を続けていくことで、地域金融機関として、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行」であることを役職員一丸となって目指してまいります。

今後も、皆さまのベストパートナーとして、幅広いお客様のニーズに迅速かつ適切に対応し、地域金融機関としての役割を果たせるよう努めてまいりますので、皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年1月



静岡中央銀行 2023年カレンダー「富士山フォトコンテスト」最優秀賞「春雪の朝」稲 朋和氏 撮影

CONTENTS

ごあいさつ	1	2. 業績ハイライト(単体)	
静岡中央銀行のプロフィール	2	2022年度 中間決算概要	4
1. 経営方針		3. 地域の皆さまとともに	
経営理念	3	地域密着型金融の推進	6
中期経営計画	3	資料編	11

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

静岡中央銀行のプロフィール
(2022年9月30日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設立	1926年(大正15年)11月12日
資本金	20億円
預金	7,152億円
貸出金	5,893億円
店舗数	43店舗
	(静岡県内 23本支店 3出張所)
	(神奈川県内 14支店 2出張所)
	(東京都内 1支店)
従業員	452人

経営理念

堅実で健全な経営

当行は、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、地域経済活性化への貢献に努め、地域と共に成長し地域金融機関としての企業価値を高めることにより、お客様・地域社会のベストパートナーとして信頼を得る。



中期経営計画

●当行は、2022年4月より、第14次中期経営計画「深化」～持続的成長に向けた挑戦～（期間2年間）をスタートいたしました。基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである訪問頻度管理を深化させ、今後もお客様と地域に寄り添った支援を継続するとともに、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取り組むことで“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行”を目指してまいります。

第14次中期経営計画
深化 持続的成長に向けた挑戦

期間 / 2022年4月～2024年3月(2年間)

経営理念
堅実で健全な経営

目指す銀行像
**お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして
信頼される銀行**

基本方針
お客様中心主義の深化
“ビジネスモデル=訪問頻度管理”を深化させ、お客様と地域に寄り添ってニーズや課題に応える(解決する)ことで、共に発展を目指す。

5つの基本戦略

I お客様中心主義の実践
1.信頼される行動の実践
2.3つのCCの実践
3.お客様・地域社会の発展に貢献し利便性の高い商品サービスの拡充

II 営業改革の実践
1.訪問頻度管理のステップアップ
2.金融仲介機能の発揮と地域経済活性化への貢献
3.預貸併進とロイヤルティの高いお客様の拡大

III 業務改革への挑戦
1.生産性向上に向けた業務改革
2.経費の最適化と環境保全への取組み
3.店舗戦略

IV 活力ある人事戦略
1.挑戦する人材の育成
2.人事制度・採用体制の最適運用・強化
3.行員ロイヤルティ・働きがい向上による活力アップ

V 経営基盤の強化
1.基礎的利便の持続的拡大
2.安定的な有価証券収益の確保
3.経営管理の強化

行動指針
Passion(熱意) & Team support(チーム対応)

用語解説

「CC」とは？

Customer Centric(カスタマーセントリック)の略語で、「お客様中心主義」を意味します。「お客様(カスタマー)を中心(セントリック)に」物事を考え、判断し、行動することを指します。

「ロイヤルティの高いお客様」とは？

将来にわたって当行に利益をもたらす行動意図があるお客様のことで、
①他に選択肢があるにもかかわらず当行を選んでいただけるお客様
②当行との取引を永く続けていただけるお客様
③友人・知人・親戚に当行を紹介したり取引を奨めていただけるお客様
④不平・不満があったら正しく伝えてくださるお客様

2022年度 中間決算概要

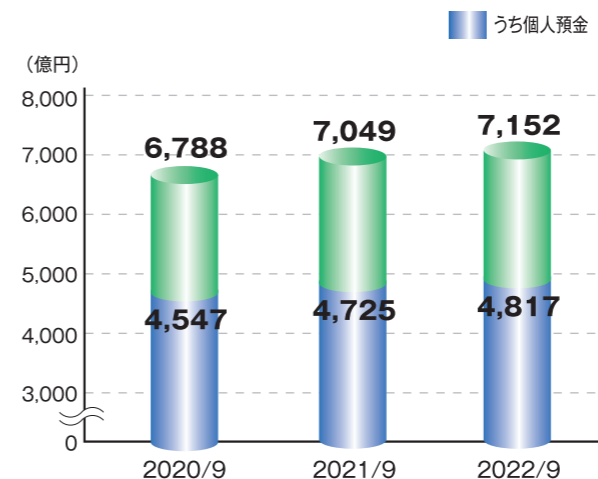
当中間期における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や日米金利差拡大に伴う急速な円安による物価上昇等が、企業業績や個人消費に幅広く影響しました。また、新型コロナウイルス感染症については、前半は感染状況の落ち着きから宿泊・飲食サービス等の非製造業を中心に景況感の改善が見られましたが、7月以降の“第7波”により感染は再び急拡大し、足許では改善傾向にあるものの未だ収束時期は見通せず、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、実体経済や景況感は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行は2022年4月より第14次中期経営計画『深化』をスタートし、基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである「訪問頻度管理」を深化させ、お客様と地域に寄り添った支援を継続するとともに、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

預金残高

～年間増加率1.4%～

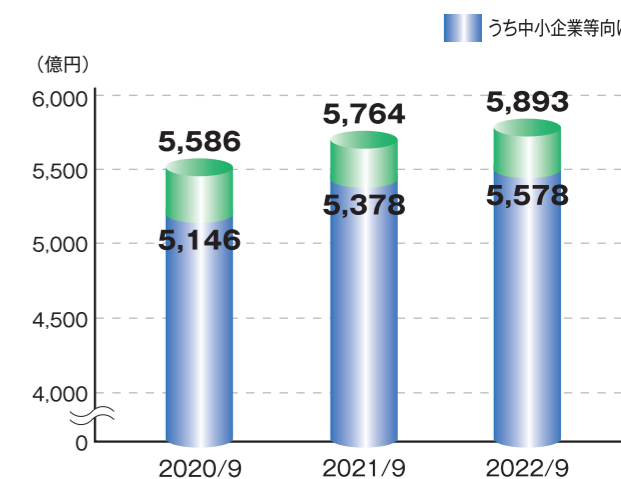
店頭・店周営業の着実な実践によって、個々のニーズやライフステージに応じた商品・サービスの提供に努めたこと等により、預金残高は前年同期末比103億円1.4%増加の7,152億円となりました。



貸出金残高

～年間増加率2.2%～

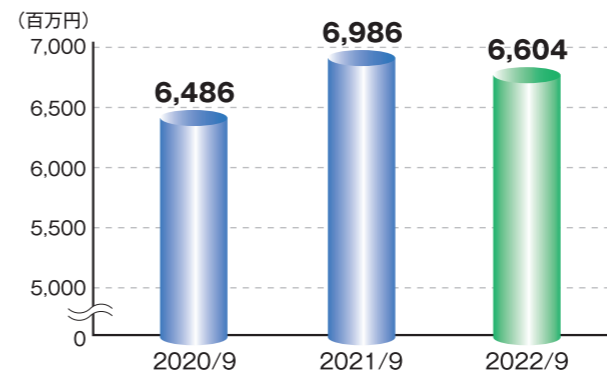
定期的な顧客訪問によって金融仲介機能の発揮に努め、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様への継続的な金融支援等により、貸出金残高は前年同期末比129億円2.2%増加の5,893億円となりました。



経常収益

～貸出金利息 4年連続増加～

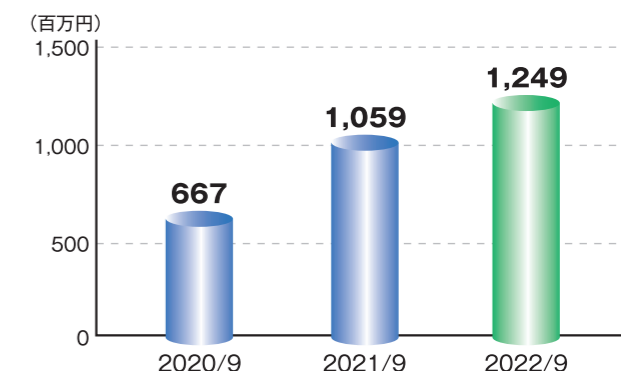
貸出金利息が4年連続で増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券利息配当金の減少等により、経常収益は前年同期比3億82百万円5.4%減収の66億4百万円となりました。



中間純利益

～2年連続の増益～

本業が堅調に推移したほか、与信費用や有価証券関係費用の減少等により、中間純利益は前年同期比1億89百万円17.8%増益の12億49百万円となりました。



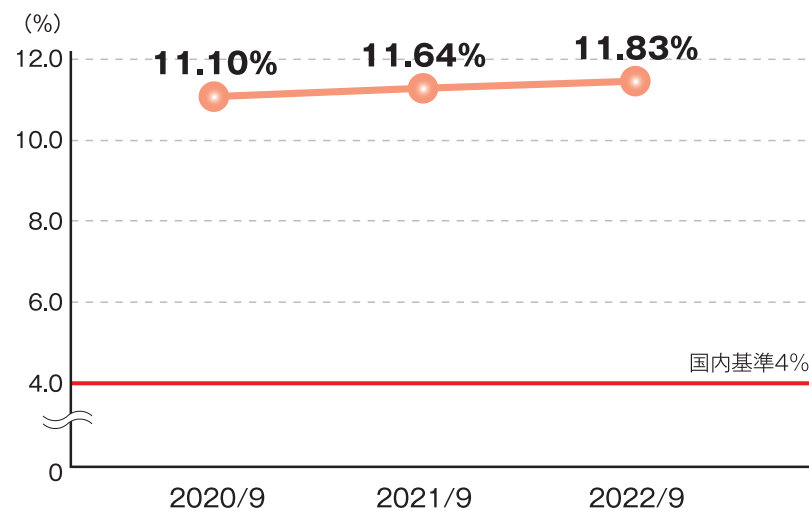
自己資本比率

11.83%

高水準の自己資本比率を堅持

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%が求められています。

自己資本比率は11.83%と国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しています。



金融再生法開示債権及びリスク管理債権比率

1.63%

1%台 高い健全性を維持

単位：百万円

	2021年9月期	2022年9月期
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,537	2,438
② 危険債権	6,053	7,192
③ 要管理債権	161	14
三月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	161	13
小計 (A)	8,753	9,644
④ 正常債権	568,452	580,488
合計〔総与信残高(未残)〕(B)	577,205	590,133
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.51%	1.63%
担保・保証等による保全額、貸倒引当金 (C)	7,540	8,341
保全率 (C)/(A)	86.14%	86.48%

用語解説

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

- 三月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。

④正常債権

債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③以外に区分される債権。

保全の状況

保全率 86.48%と、保全状況は十分な水準にあります。

不良債権のうち「担保・保証等」や「貸倒引当金」で86.48%カバーされています。これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。また担保・保証等、貸倒引当金でカバーされていない部分につきましても自己資本で十分にカバーできます。



地域密着型金融の推進

地域密着型金融及び金融仲介機能に係る基本方針

「中期経営計画」＝「地域密着型金融」として積極的に推進

- ◎金融仲介機能を発揮し、地域企業や地域経済の発展に貢献する取組みを実践。
- ◎地域金融機関として、“地域と共に持続的な成長”を目指す。

～お客様・地域社会のベストパートナーの実現に向けて～

細部に亘るマーケティングの徹底と営業店での「チーム対応」により、事業性評価向上・経営改善等本業支援促進を図り、お客様のライフステージに応じた金融仲介機能の更なる発揮に努めてまいります。

1. 事業性評価向上による本業支援とコンサルティング機能の発揮

- 「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問の徹底により、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様に継続して寄り添い、業況やニーズを迅速且つ適切に把握することで、資金繰り支援、経営改善・事業再生・事業転換支援等に積極的に取組むなど、「事業性評価」の取組みを積極的に展開した結果、着実にコンサルティング機能を発揮することができました。

本業支援による金融仲介機能の発揮

当行では、地域金融機関の使命として、従来以上にマーケティングや外部専門機関との連携を強化し、地域のお客様に対する円滑な資金供給、各種ソリューションの提供等により、金融仲介機能の発揮に努めております。

今後も「訪問頻度管理」によるお客様への定期的な訪問を徹底し、「本業支援ヒアリングシート」※を活用することで、取引先の本業内容やニーズ等の把握に努め、そのニーズに対する迅速な対応、各種情報提供等に積極的に取組んでまいります。

※取引先の本業性や成長可能性等を適切に評価し、助言・支援する当行独自のツール。



新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまへの対応

- 各種相談体制の充実
新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者への資金繰り支援、住宅ローンをご利用のお客様の返済条件見直し等のご相談に適切且つ迅速にお応えするため、すべての営業店に相談窓口を設置しております。また、電話相談窓口(0120-622-980)も設置しておりますので、お気軽にご相談ください。
- 融資条件変更手数料の免除
新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた法人、個人事業主および個人のお客様を対象に、ご融資の返済条件を変更する際の手数料を2023年3月31日申込分まで免除※しております。
※初回の条件変更お申込み時に限ります。

地域密着型金融の推進

「資金繰り表作成サポートサービス」
～資金繰り表作成ツールを無償で提供～

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「資金繰り」に不安を抱える事業者への支援の一環として「資金繰り表作成サポートサービス」を2021年10月より開始いたしました。

- 「資金繰り表作成ツール」、「資金繰り表作成補助シート」を無償で提供
- 簡単操作で資金繰り表を作成
- 資金繰りを「見える化」し、資金繰りに関する不安を解消



「資金繰り表作成ツール」および「資金繰り表作成補助シート」は当行ホームページの「法人・個人事業主のお客さま」トップページの「しずちゅう資金繰り表作成サポートサービス」のバナーからダウンロードできます。

静岡中央銀行 資金繰り表

検索

もしくはQRコードでアクセスしてください



外部専門機関との連携強化
～専門的ニーズに積極的に対応～

当行では、お客様の事業承継・M&A・相続・補助金申請サポート等、より専門的なニーズに対し、外部専門機関と連携しながら積極的に対応しております。

- 「事業承継無料診断サービス」
当行が業務提携している外部専門機関が、自社株評価や事業承継に関わる課題および解決の方向性について“無料”で提案書を作成し、お客様にとって最適な手段をご提案いたします。



- 外部専門機関との連携強化（2022年12月31日現在 11分野・60社）

お客様の専門的ニーズに対応するため、各分野で多くの支援実績がある外部専門機関と業務提携契約を締結しております。今後も、業務提携先・業務提携分野を順次拡大し、お客様の課題解決のサポートに積極的に取り組んでまいります。

提携分野

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 相続・事業承継・M&A | ⑦ システム導入関連 |
| ② 補助金申請 | ⑧ 節税関連 |
| ③ 人材紹介 | ⑨ 企業支援・コンサル関連 |
| ④ 建設・不動産関係 | ⑩ 経費削減関連 |
| ⑤ 販路開拓 | ⑪ その他 |
| ⑥ リース関連 | |

経営者保証に関するガイドラインへの対応方針

当行では、従来からご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証意思等を慎重に確認させていただく等の対応に努めております。なお、既に公表されている、「経営者保証に関するガイドライン」に対しても、これを尊重し、遵守するための態勢を整備しております。

今後もお客様と保証契約の締結等を行う場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2022年度実績(2022年4月～9月)
新規に無保証で融資した件数	448件
保証契約を変更・解除した件数	50件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	21.9%

2. 地域経済活性化への貢献と地域の面的再生への積極的な参画

- 第14次中期経営計画『深化』において、基本方針である「お客様中心主義の深化」のもと、持続可能なビジネスモデルの深化を図り、お客様に寄り添いながらニーズや課題に応える（解決する）努力を続け、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めた結果、着実に成果を収めることができました。

通帳アプリ「静岡中央銀行 かんたん通帳」取扱開始

お客様の利便性向上を目的に、株式会社マネーフォワードが提供するスマートフォン用通帳アプリ「静岡中央銀行 かんたん通帳」の取扱いを2022年10月より開始いたしました。

「静岡中央銀行 かんたん通帳」は、当行とお取引のある個人および個人事業主のお客様の対象口座とアプリを連携することで、口座残高・取引明細をリアルタイムで確認できる便利なサービスとなります。



かんたん通帳
アプリの
ダウンロードはこちら



「ご近所応援定期“エール”」好評販売中

2021年度に大変好評であった「ご近所応援定期“エール”」の取扱いを継続し、2022年4月より販売を開始いたしました。

店舗窓口限定の定期預金で、安定した資金運用手段の提供により、店舗周辺のお客様との“つながり・親しみ”を大切に、地域のお客様のライフプランをサポートいたします。

- 取扱期間：2022年4月1日～2023年3月31日
- 対象：個人のお客様
※店舗窓口にご来店いただいた方限定
- 預入期間：1年
- 適用金利：年0.1%
- 預入金額：10万円～300万円以内



お客様本位の業務運営に関する取組み

お客様本位の取組みの徹底に向けて、今後も全役職員がお客様本位の姿勢を共有し、商品・サービスの更なる向上に取り組んでまいります。

- 重要な情報の分かりやすい提供
タブレットを全店に導入し、より分かりやすく商品の特色・リスク・手数料ならびに市場動向等の説明を行うよう努めております。
- お客様にふさわしいサービスの提供
お客様の多様なニーズに合った最適な商品を選択できるよう、商品ラインアップの充実に努めております。
・2022年4月 「医療保険」「がん保険」一部店舗で取扱開始
・2022年7月 投資信託3商品追加 ⇒ 計47商品

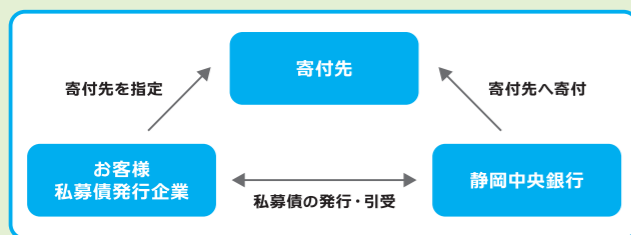


地域密着型金融の推進

「しずちゅうSDGs私募債」取扱開始

2022年4月より「しずちゅうSDGs私募債」の取扱いを開始いたしました。

「しずちゅうSDGs私募債」は、当行が私募債を発行されるお客様から受け取る発行手数料の一部を活用し、SDGsに貢献する取組みを行っている団体等に寄付を行う私募債であり、2022年4月に第1回目の私募債を受託いたしました。



第1号発行企業への記念盾贈呈式

●「ふじのくに」静岡の魅力を県内外に紹介

「富士山フォトコンテスト」開催

当行では、1958年以来、富士山の風景写真を使用したカレンダーを毎年発行しており、大変ご好評いただいております。

また、2011年5月より富士山の写真をテーマにフォトコンテストを開催しており、今年は応募者207名、応募点数608点と全国の写真愛好家の方から多数の作品をご応募いただきました。

【最優秀賞】作品名「春雪の朝」 稲 朋和 様

※本誌のp1~2の写真が最優秀賞作品です。
なお、当行の2023年カレンダーにも採用させていただいております。



●スポーツを通じた地域の学童支援

「第10回 しずちゅう旗 静岡県学童軟式野球記念大会」開催

当行では、2012年より学童の心身の健全な育成支援のため、「しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」（「静岡県野球連盟」および「静岡県野球連盟少年部」主催）に特別協賛しており、2022年は6月に「第10回記念大会」として開催いたしました。

また、同予選会を対象に「はつらつプレーフォトコンテスト」を開催し、入賞作品のホームページへの掲載や当行本支店での写真展も開催しております。



第10回記念大会優勝チーム リトルジャイアンツ(三島)

「SDGs推進等に関する包括連携協定」締結

取引先企業のSDGs推進等への取組みを積極的に支援するため、2022年7月に損害保険ジャパン株式会社、2022年8月に東京海上日動火災保険株式会社と「SDGs推進等に関する包括連携協定」を締結いたしました。

本協定により、2社が培ったSDGs推進等に関する知見やノウハウを活用するとともに、さまざまな分野で相互に連携を図り、地域の課題解決と持続可能な社会の実現に向けた取組みをより一層強化してまいります。



損害保険ジャパン株式会社 中西常務執行役員 当行 清野社長

台風による災害に遭われた皆さまへの対応

2022年8月の台風8号および9月の台風15号による災害に遭われました皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当行では、被災されたお客様のご事情に応じた対応をさせていただいておりますので、お取引店もしくは最寄りの店舗にご来店、またはお電話にてご相談ください。

● 融資条件変更手数料の免除

台風15号による災害に遭われた法人、個人事業主および個人のお客様のご融資の返済条件を変更する際の手数料を当面の間免除しております。



台風8号の影響で、特に甚大な被害を受けた松崎町に寄付金を贈呈しました。

上記フォトコンテスト受賞作品は、当行ホームページにてご覧いただけます。
当行ホームページのトップページにある「富士山ギャラリー」または「しずちゅう旗学童軟式野球大会の開催について」のバナー、もしくはQRコードからご覧ください。

「富士山ギャラリー」



「しずちゅう旗学童軟式野球大会」



3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

- ホームページ等で地域密着型金融の取組状況等を発信する際には、グラフや図形等を活用し、お客様目線に立った分かりやすい情報発信に努めました。

地域密着型金融及び金融仲介機能の取組状況の詳細はホームページに公表しております。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

資料編

material guide

■ 連結情報

企業集団等の概況	12
連結財務諸表	13

■ 単体情報

財務諸表	21
最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移	25
損益の状況	25
預金業務の状況	27
融資業務の状況	29
証券業務の状況	32
株式等の状況	34

■ 自己資本の充実の状況等について

自己資本の充実の状況等について	35
-----------------	----

連結情報

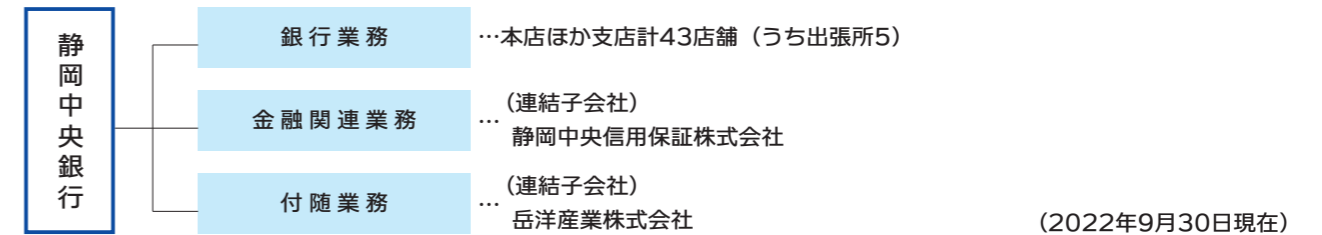
企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸及びATM精査業務	100

■ 2022年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比3億78百万円減収の66億58百万円、連結経常費用は前年同期比6億73百万円減少の47億70百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比2億95百万円増益の18億88百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億22百万円増益の13億37百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期末比101億53百万円増加し、7,136億84百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比129億23百万円増加し、5,893億32百万円となりました。連結自己資本比率（国内基準）は、12.09%となりました。

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2022年度 中間連結会計期間	2020年度	2021年度
連結経常収益	6,538	7,036	6,658	13,271	13,332
連結経常利益	998	1,593	1,888	1,825	2,684
親会社株主に帰属する中間純利益	729	1,115	1,337	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	1,312	1,878
連結中間包括利益	3,206	2,348	△1,020	-	-
連結包括利益	-	-	-	7,474	1,581
連結純資産額	48,601	55,097	53,190	52,808	54,270
連結総資産額	762,581	819,711	809,770	789,144	818,345
1株当たり純資産額	2,025.05	2,295.72	2,216.25	2,200.37	2,261.27
1株当たり中間純利益	30.40	46.45	55.72	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	54.66	78.25
自己資本比率	6.37	6.72	6.56	6.69	6.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,092	27,974	△21,730	26,127	23,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,776	△2,139	1,386	△1,109	△6,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△59	△59	△120	△119
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	61,105	94,968	65,700	69,193	86,104
従業員数	475	472	451	457	440
[外、平均臨時従業員数]	[114]	[122]	[116]	[117]	[121]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

連結財務諸表

当行グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	98,840	78,118
金銭の信託	976	-
有価証券	133,102	131,332
貸出金	576,409	589,332
その他資産	4,556	3,836
有形固定資産	8,402	8,395
無形固定資産	304	688
退職給付に係る資産	70	57
繰延税金資産	1	1,412
支払承諾見返	221	287
貸倒引当金	△3,173	△3,691
資産の部合計	819,711	809,770
預金	703,531	713,684
借入金	52,300	34,300
その他負債	5,398	5,444
賞与引当金	381	376
退職給付に係る負債	213	195
役員退職慰労引当金	639	677
睡眠預金払戻損失引当金	11	8
偶発損失引当金	207	247
繰延税金負債	352	-
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	221	287
負債の部合計	764,614	756,580
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	44,319	46,300
株主資本合計	46,320	48,301
その他有価証券評価差額金	5,672	1,787
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△17	△20
その他の包括利益累計額合計	8,776	4,888
純資産の部合計	55,097	53,190
負債及び純資産の部合計	819,711	809,770

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
経常収益	7,036	6,658
資金運用収益	5,457	5,151
(うち貸出金利息)	4,271	4,288
(うち有価証券利息配当)	1,167	811
役員取引等収益	630	610
その他業務収益	10	95
その他経常収益	937	800
経常費用	5,443	4,770
資金調達費用	199	197
預金利息	199	197
役員取引等費用	703	716
その他業務費用	-	4
営業経費	3,503	3,492
その他経常費用	1,037	358
経常利益	1,593	1,888
特別利益	-	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前中間純利益	1,593	1,888
法人税、住民税及び事業税	553	415
法人税等調整額	△75	135
法人税等合計	478	550
中間純利益	1,115	1,337
親会社株主に帰属する中間純利益	1,115	1,337

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
中間純利益	1,115	1,337
その他の包括利益	1,233	△2,357
その他有価証券評価差額金	1,229	△2,366
退職給付に係る調整額	4	9
中間包括利益	2,348	△1,020
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,348	△1,020

■ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808
当中間期変動額									
剰余金の配当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,115	1,115					1,115
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					1,229		4	1,233	1,233
当中間期変動額合計	-	-	1,055	1,055	1,229	-	4	1,233	2,288
当中間期末残高	2,000	0	44,319	46,320	5,672	3,121	△17	8,776	55,097

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270
当中間期変動額									
剰余金の配当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,337	1,337					1,337
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△2,366		9	△2,357	△2,357
当中間期変動額合計	-	-	1,277	1,277	△2,366	-	9	△2,357	△1,080
当中間期末残高	2,000	0	46,300	48,301	1,787	3,121	△20	4,888	53,190

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,593	1,888
減価償却費	188	252
貸倒引当金の増減(△)	188	△161
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△70	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	12	54
資金運用収益	△5,457	△5,151
資金調達費用	199	197
有価証券関係損益(△)	△1,051	△592
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	△3
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△)減	△9,796	△9,084
預金の純増減(△)	15,718	9,995
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増減(△)	12,200	△18,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,376	△6,232
資金運用による収入	5,347	5,223
資金調達による支出	△195	△188
その他	△360	599
小計	28,929	△21,226
法人税等の支払額	△955	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,974	△21,730

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,814	△6,172
有価証券の売却による収入	6,271	5,065
有価証券の償還による収入	2,570	1,625
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△103	△71
無形固定資産の取得による支出	△63	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,775	△20,403
現金及び現金同等物の期首残高	69,193	86,104
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,968	65,700

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	10	-	10	95	-	95
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	10	-	10	95	-	95
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	4	-	4
国債等債券売却損	-	-	-	4	-	4
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●利益率

(単位:%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.36	0.42
資本経常利益率	6.19	6.97
総資産中間純利益率	0.26	0.30
資本中間純利益率	4.35	4.95

●利鞘

(単位:%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.41	0.88	1.40	1.31	0.80	1.30
資金調達原価	0.97	-	0.97	0.95	-	0.95
総資金利鞘	0.43	-	0.43	0.35	-	0.35

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位:百万円)

	2021年9月期				2022年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預	流動性預金	361,544	-	361,544	51.28%	377,590	-	377,590	52.79%
	うち有利息預金	298,330	-	298,330	42.32%	306,702	-	306,702	42.88%
	定期性預金	341,750	-	341,750	48.48%	336,120	-	336,120	46.99%
	うち固定自由金利定期預金	335,116	-	335,116	47.53%	329,919	-	329,919	46.12%
	うち変動自由金利定期預金	710	-	710	0.10%	656	-	656	0.09%
金	その他	1,628	-	1,628	0.23%	1,544	-	1,544	0.21%
	合計	704,923	-	704,923	100.00%	715,256	-	715,256	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合計	704,923	-	704,923	100.00%	715,256	-	715,256	100.00%	

●預金科目別平均残高

(単位:百万円)

	2021年9月期			構成比	2022年9月期			構成比		
	国内業務部門	国際業務部門	合計		国内業務部門	国際業務部門	合計			
預	流動性預金	350,212	-	350,212	50.51%	364,778	-	364,778	51.63%	
	うち有利息預金	290,067	-	290,067	41.83%	299,557	-	299,557	42.40%	
	定期性預金	341,924	-	341,924	49.31%	340,378	-	340,378	48.18%	
		うち固定自由金利定期預金	334,882	-	334,882	48.30%	333,833	-	333,833	47.25%
		うち変動自由金利定期預金	711	-	711	0.10%	667	-	667	0.09%
	その他	1,199	-	1,199	0.17%	1,267	-	1,267	0.17%	
合計	693,337	-	693,337	100.00%	706,424	-	706,424	100.00%		
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合計	693,337	-	693,337	100.00%	706,424	-	706,424	100.00%		

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	
		定期預金	2021年9月	83,011	80,558	139,897	14,568	8,469	9,320
2022年9月	78,689		81,590	137,335	16,266	8,225	8,468	330,576	
うち固定自由 金利定期預金	2021年9月		82,974	80,558	139,742	14,262	8,257	9,320	335,116
2022年9月	78,608		81,473	137,250	16,054	8,064	8,468	329,919	
うち変動自由 金利定期預金	2021年9月		37	0	154	306	211	-	710
2022年9月	81		116	85	211	161	-	656	

●財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
財形貯蓄残高	869	837

●預金者別残高

(単位:百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	472,554	67.03%	481,750	67.35%
法人預金	226,991	32.20%	227,459	31.80%
その他	5,377	0.76%	6,045	0.84%
合計	704,923	100.00%	715,256	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	18,550	-	18,550	18,822	-	18,822

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位:百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	476人	-	476人	456人	-	456人
従業員1人当たり預金額	1,480	-	1,480	1,568	-	1,568

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	576,409	-	576,409	589,332	-	589,332
預金(B)	704,923	-	704,923	715,256	-	715,256
預貸率	(A) / (B)		81.76%	(A) / (B)		82.39%
	期中平均		82.10%	期中平均		81.97%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
有価証券	-	-
債権	36	36
商品	-	-
不動産	80	87
その他	-	-
計	117	124
保証	-	-
信用	104	163
合計	221	287

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却	-	-

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増減
一般貸倒引当金	1,086	1,413	327
個別貸倒引当金	1,935	2,131	195
合計	3,022	3,545	522

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,537	2,438
危険債権	6,053	7,192
要管理債権	161	14
三月以上延滞債権	-	0
貸出条件緩和債権	161	13
小計	8,753	9,644
正常債権	568,452	580,488
合計〔総与信残高(未残)〕	577,205	590,133

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	28,370	-	28,370	29,800	-	29,800
地方債	14,085	-	14,085	14,673	-	14,673
社債	31,682	-	31,682	29,745	-	29,745
株式	28,609	-	28,609	26,154	-	26,154
その他	19,639	9,628	29,268	19,833	10,092	29,926
うち外国債券	-	5,074	5,074	-	5,012	5,012
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	122,387	9,628	132,016	120,207	10,092	130,300

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,564	-	29,564	29,991	-	29,991
地方債	13,451	-	13,451	14,686	-	14,686
社債	31,819	-	31,819	31,152	-	31,152
株式	22,155	-	22,155	21,513	-	21,513
その他	17,915	9,786	27,702	19,301	11,330	30,631
うち外国債券	-	5,084	5,084	-	5,546	5,546
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	114,907	9,786	124,694	116,645	11,330	127,976

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年9月	-	-	9,174	-	-	19,196
	2022年9月	-	9,109	-	-	-	20,690	-	29,800
地方債	2021年9月	397	588	1,553	3,741	7,540	264	-	14,085
	2022年9月	299	915	4,244	1,766	7,225	222	-	14,673
社債	2021年9月	2,007	7,835	9,147	1,407	7,029	4,253	-	31,682
	2022年9月	4,408	7,412	5,343	1,967	6,931	3,681	-	29,745
株式	2021年9月	-	-	-	-	-	-	28,609	28,609
	2022年9月	-	-	-	-	-	-	26,154	26,154
その他	2021年9月	368	2,143	6,928	1,706	3,523	1,359	13,237	29,268
	2022年9月	475	3,375	5,255	2,124	3,862	1,166	13,666	29,926
うち外国債券	2021年9月	299	502	1,518	199	1,194	1,359	-	5,074
	2022年9月	-	1,098	895	1,202	648	1,166	-	5,012
うち外国株式	2021年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2022年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	2021年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2022年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2021年9月	2,773	10,567	26,804	6,855	18,094	25,074	41,846	132,016
	2022年9月	5,183	20,813	14,843	5,859	18,018	25,761	39,821	130,300

●有価証券保有率(預証率)

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	122,387	9,628	132,016	120,207	10,092	130,300
預金(B)	704,923	-	704,923	715,256	-	715,256
預証率	(A) / (B)		17.36%	(A) / (B)		16.80%
	期中平均		16.57%	期中平均		16.51%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	389	388
合計	389	388

●公共債窓口販売実績 (単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
国債	20	14
地方債・政保債	-	-
合計	20	14

●公共債ディーリング実績 (単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	-	-	-	-	-	-

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他の有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	20,203	26,270	6,066	6,869	802	19,105	23,815	4,710	6,242	1,531
債券	73,896	74,138	242	386	144	75,982	74,169	△1,812	111	1,924
国債	28,343	28,370	27	137	110	31,258	29,800	△1,458	72	1,530
地方債	14,025	14,085	60	67	6	14,815	14,673	△141	9	151
社債	31,527	31,682	154	181	26	29,908	29,695	△212	29	242
その他	27,554	29,157	1,602	1,881	278	30,356	29,831	△525	1,202	1,728
合計	121,654	129,566	7,912	9,137	1,225	125,444	127,816	2,371	7,556	5,184

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他の有価証券	3,188	755	10	3,002	671	4

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
満期保有目的の債券	-	50
その他の有価証券	1,309	1,294
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,198	1,198
非上場外国証券	-	-
その他	111	95

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前中間会計期間(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	976	1,000	△23	-	△23

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

該当事項はありません。

〈その他の有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
評価差額	8,103	2,371
その他の有価証券	8,127	2,371
その他の金銭の信託	△23	-
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△2,431	△700
その他の有価証券評価差額金	5,672	1,671

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資本金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2022年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単未満株式の状況
株主数(人)	0	9	2	49	0	1,429	1,489	-
所有株式(株)	0	7,579,640	154,600	11,268,970	0	4,996,790	24,000,000	-
割合(%)	0.00%	31.58%	0.64%	46.95%	0.00%	20.82%	100%	-

●大株主一覧

(2022年9月30日現在)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,673千株	6.97%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号 常盤橋タワー	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合計		13,856千株	57.73%

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にとともに、2013年度末より、パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

項目	2021年 9月期	2022年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,260	48,241
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	44,319	46,300
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△17	△20
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△17	△20
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,086	1,413
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,086	1,413
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	604	403
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 47,935	50,038
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	213	482
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	213	482
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	70	57
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

(単位：百万円、%)

項目	2021年 9月期	2022年 9月期
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 283	539
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 47,651	49,498
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	382,536	390,857
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,490	18,416
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 401,026	409,273
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.88	12.09

●単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

項目	2021年 9月期	2022年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,232	47,084
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	43,291	45,143
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,086	1,413
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,086	1,413
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	604	403
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 46,923	48,901
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	212	480
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	212	480
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	45	32
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 258	512
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 46,665	48,388

リスク・アセット等	2021年 9月期	2022年 9月期
信用リスク・アセットの額の合計額	382,802	390,905
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,966	17,896
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 400,768	408,802
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.64	11.83

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高及び資本控除した額

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	225,399	-	196,511
10%	-	36,607	-	39,627
20%	20,281	-	26,423	-
35%	-	165,013	-	169,111
50%	23,682	2	29,894	-
75%	3,400	91,102	3,400	99,583
100%	14,195	209,340	7,686	208,518
150%	1,700	71	1,100	32
250%	850	760	850	961
1250%	-	-	-	-
合計	64,109	728,297	69,354	714,346

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2021年9月期		2022年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	226,201	-	197,312
10%	-	36,607	-	39,627
20%	20,281	-	26,423	-
35%	-	165,013	-	169,111
50%	24,187	2	30,796	-
75%	3,400	91,013	3,400	99,504
100%	14,195	208,670	7,686	207,845
150%	1,700	132	1,100	112
250%	850	814	850	1,011
1250%	-	-	-	-
合計	64,614	728,456	70,256	714,526

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4.信用リスク削減手法に関する事項 (開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,378	1,378	1,259	1,259
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	8,077	8,077	9,993	9,993

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	30,390	-	27,052	-
上記に該当しない出資等	2,338	-	2,338	-
合計	32,728	32,728	29,391	29,391

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	30,890	-	27,521	-
上記に該当しない出資等	1,198	-	1,198	-
合計	32,088	32,088	28,720	28,720

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	734	734	575	575
償却額	△115	△115	-	-

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	7,912	8,127	2,371	2,508
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	単体	連結	単体	連結
リスク・スルー方式	18,859	19,259	21,673	21,673
マンドレート方式	2,239	2,239	2,220	2,220
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-

(注) 1. リスク・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドレート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式 (1250%) とは、リスク・スルー方式、マンドレート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【 IRRBB 1:金利リスク 】

	△EVE		△NII	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
上方パラレルシフト	8,260	7,813	0	0
下方パラレルシフト	0	0	0	0
スティープ化	7,957	7,591	-	-
フラット化	-	-	-	-
短期金利上昇	-	-	-	-
短期金利低下	-	-	-	-
最大値	8,260	7,813	0	0
	2021年9月期		2022年9月期	
自己資本の額	46,665	48,388	-	-

	△EVE		△NII	
	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期
上方パラレルシフト	8,260	7,813	0	0
下方パラレルシフト	0	0	0	0
スティープ化	7,957	7,591	-	-
フラット化	-	-	-	-
短期金利上昇	-	-	-	-
短期金利低下	-	-	-	-
最大値	8,260	7,813	0	0
	2021年9月期		2022年9月期	
自己資本の額	47,651	49,498	-	-

“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナー
として信頼される銀行”を目指します。



静岡中央銀行

THE SHIZUOKACHUO BANK,LTD.

■発行 2023年1月

株式会社静岡中央銀行/経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地

TEL.055-962-6113

■ホームページアドレス

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮し、植物インクを
使用しています。